

湖南省



平成28年度 一般会計当初予算

市民活躍！元気なまちづくりへ 戰略の第一手
～人口減少社会を見据えた基盤強化と市民協働の推進に向けて～

総務部 財政課



当初予算目次

K O N A N

■ 予算案の編成にあたって	・・・・・・・・	2 ~ 3
■ 予算編成方針	・・・・・・・・	4 ~ 5
■ 当初予算規模	・・・・・・・・	6 ~ 8
■ 歳入予算のあらまし	・・・・・・・・	9
■ 市税のあらまし	・・・・・・・・	10 ~ 11
■ 歳出予算のあらまし	・・・・・・・・	12 ~ 13
■ 基金の状況	・・・・・・・・	14 ~ 15
■ 地方債の状況	・・・・・・・・	16 ~ 17
■ 消費税增收分充当事業	・・・・・・・・	18
■ 主要投資的事業	・・・・・・・・	19





予算案の編成にあたって（その1）

K O N A N

国の動向

- 現在の日本の経済ならびに社会は、安倍政権下でのアベノミクス第二ステージ「新・三本の矢」による経済政策を引き続き推進することにより雇用情勢は改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の経済成長の減速や原油価格の下落などの影響により株価の下落低迷等先行きの不透明感は否めない状況です。
- このような中、国の平成28年度予算は、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、平成27年度補正予算との対応と併せ、適切に対処するとされています。

②



予算案の編成にあたって（その2）

K O N A N

地方行財政制度

■地方財政においては、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としている。歳入は地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準にまで回復する中で、地方交付税額については、平成27年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制する。また、引き続き国・地方を通じた厳しい財政状況と税財政制度上の対応を見通し、簡素で効率的な行財政システムを構築することにより、行財政運営の透明性を高め、公共サービスの質の向上および効率的・効果的に提供することが必要であるとされています。

湖南市の予算編成方針

■こうした状況のもと、本市の予算案では『市民活躍！元気なまちづくりへ戦略の第一手～人口減少社会を見据えた基盤強化と市民協働の推進に向けて～』を基本テーマとし、市民と協働による活力ある湖南市をめざす、きらめき湖南枠予算「地域力創造推進経費」において市民提案事業に対し予算措置するとともに、政策提案枠として市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナン推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「心のインフラづくり」に取り組みます。また、平成27年10月に策定された「きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」の目標である地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住居環境の実現、地域経済の活性化といった地域の活力の創生に必要な経費についても新たに別枠予算化し、それぞれの目標達成に向けた施策の展開を図り着実なまちづくりを進めていきます。

③



きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略の推進

■第1の柱 働く場の創出プラン

パッケージ①：産業力の強化 パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資プラン

パッケージ③：ふるさとづくりの促進 パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくりプラン

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① 地域力創造推進経費

「新しい公共」のきっかけとなるよう地域の声を反映した事業に取り組む。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るために、防災活動に即応する体制を確立する。

また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 心のインフラづくり

「笑い」などのエンターテインメントのノウハウを持つ民間事業者との協働により、心豊かな社会や地域の形成に取り組む。

④





行政改革の着実な実施

策定中の「第三次行政改革大綱」のうち第二次行政改革大綱から必ず継承する項目について、全職員の知恵と工夫による既存事業の再構築を行う。

① 経常収支比率改善のための対策

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う普通交付税の段階的な縮減による経常一般財源の減収を見込み、平成26年度決算における充当一般財源からさらに5%を削減したシーリング枠を設定する。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

新規事業については事業の必要性を厳しく見極め、真に必要なものを計上する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

標準財政規模の10%を確保し、これを下回らない範囲で運用する。

国・県の動向の的確な把握と対応

⑤



■ ■ 当初予算額 **227億1千万円** (過去最大規模)

前年度予算額 212億2千万円

対前年度当初比 14億9千万円 (7.0%増)

(平成28年度きらめき湖南枠事業：主な事業内容（総合戦略のパッケージ番号）)

【地域力創造推進経費】

- 移住定住促進事業（予算額4,517千円）：結婚新生活支援事業補助金（③）
- 地域創生先行事業（予算額2,000千円）：補助金（地域観光資源発掘、地域文化芸術振興）（④）
- 地域活性化推進事業（予算額6,450千円）：まちづくり協議会実施事業に対する交付金（⑥）
- 地域新電力事業（予算額5,000千円）：地域新電力会社設立に係る出資金（⑥）
- 物流拠点事業化計画検討事業（予算額22,000千円）：内陸型国際総合物流ターミナルおよび新産業団地の整備検討（①）
- 婚活推進事業（予算額4,000千円）：婚活イベント等事業委託（⑤）

【セーフティコナン推進】

- 防災倉庫整備事業（予算額2,980千円）：石部小学校に防災備蓄倉庫を設置（⑦）
- 防災士育成事業（予算額3,046千円）：防災士を育成するための負担（⑦）

【心のインフラづくり】

- 心のインフラづくり事業（予算額1,300千円）：言語力・コミュニケーション向上対策事業、「みんなでつくった みらくるプラン」に基づく事業を実施（③）

【行政改革実行】

- 人事評価制度導入事業（予算額432千円）：職員の人事評価制度を導入
- 外部評価委員会および行政改革懇談会設置事業（予算額258千円）：
「きらめき湖南創造プラン」等の第三者による評価の実施

⑥



当初予算規模（その2）

K O N A N

■ 市全体の予算規模（一般会計 + 特別会計）

（単位：千円）

会計名	年 度	平成 28 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
一 般 会 計		22,710,000	21,220,000	1,490,000	7.0
特 別 会 計	國 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,921,942	5,628,497	293,445	5.2
	國民健康保険診療所特別会計	527,994	533,456	▲ 5,462	▲ 1.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	0	18,592	▲ 18,592	皆減
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	0	2,634,426	▲ 2,634,426	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	426,412	397,535	28,877	7.3
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,824,434	2,838,451	▲ 14,017	▲ 0.5
	小 計	9,700,782	12,050,957	▲ 2,350,175	▲ 19.5
企 業 会 計	訪 収 益 的 事 件	59,360	53,043	6,317	11.9
	支 出	59,360	53,043	6,317	11.9
	看 資 本 的 事 業	0	0	0	0.0
	支 出	0	0	0	0.0
	水 収 益 的 道 事 業	1,507,000	1,510,000	▲ 3,000	▲ 0.2
	支 出	1,507,000	1,510,000	▲ 3,000	▲ 0.2
	事 収 益 的 業	472,910	296,410	176,500	59.5
	支 出	697,459	596,145	101,314	17.0
	下 収 益 的 道 事 業	1,821,284	0	1,821,284	皆増
	支 出	1,821,284	0	1,821,284	皆増
	事 収 益 的 業	1,210,331	0	1,210,331	皆増
	支 出	1,765,323	0	1,765,323	皆増
小 計		5,850,426	2,159,188	3,691,238	171.0
合 計		38,261,208	35,430,145	2,831,063	8.0

*企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

*住宅新築資金等貸付特別会計は廃止、公共下水道特別会計は下水道事業会計に移行しています。

7

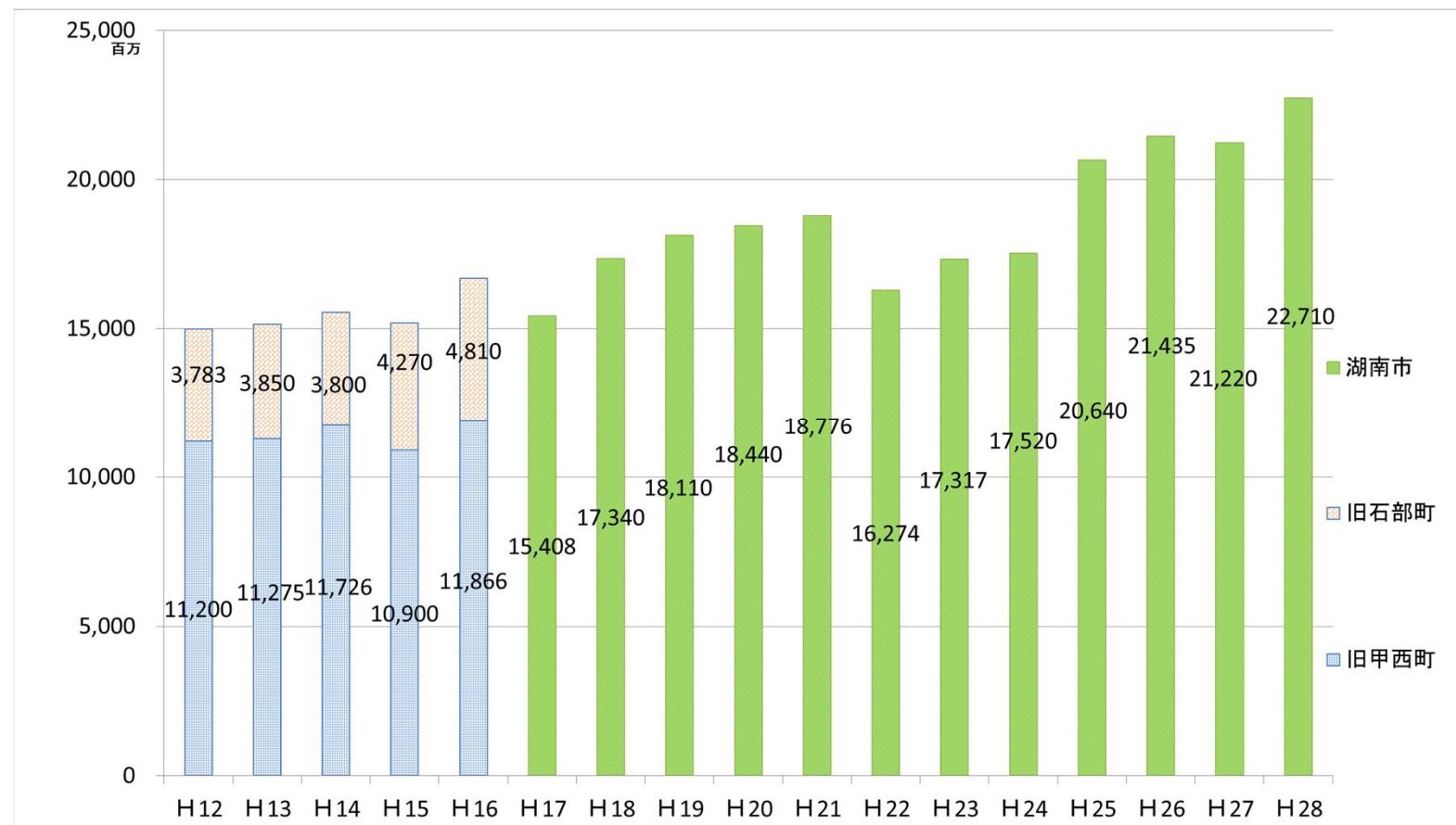




当初予算規模（その3）

K O N A N

■ 当初予算規模の推移



⑧





歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増加要因(市税、市債以外)

(株式等譲渡所得割交付金) 株式取引の増加を見込み前年度比2千300万円 (+115%) の増。

(地方交付税) 普通交付税は、段階的縮減の開始による減少はあるものの、法人税割の交付税原資化に伴う税率の減少による基準財政収入額算入額の減少。需要額は公債費（合併特例、臨財債）の増加や臨時財政対策債への振替の減少が見込まれるため4.2億円の増。

(国庫支出金) 三雲駅周辺整備事業、道路事業等に伴う社会資本整備総合交付金7千183万円 (+16.8%)、甲西中学校施設整備事業等に伴う学校施設環境改善交付金42,112千円 (+18.0%)、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付事業である年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金1億220万円（皆増）の増。

(県支出金) 甲西南部地区換地事務費委託金2億2千758万円（皆増）、子育て支援環境整備事業費補助金2億293万円（皆増）の増。

(繰入金) ふるさときらめき湖南づくり応援基金繰入金9千895万円 (+9423.8%)、地域福祉基金繰入金9千29万円（皆増）の増。

(諸収入) ほ場整備に伴う甲西南部地区換地清算金2億2千870万円（皆増）の増。

(単位:千円)

区分	款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源		
歳	1 ○市税	8,518,148	8,518,148	8,563,174	8,563,174	▲ 45,026	▲ 0.5
	2 ●地方譲与税	134,000	134,000	132,000	132,000	2,000	1.5
	3 ●利子割交付金	9,500	9,500	15,000	15,000	▲ 5,500	▲ 36.7
	4 ●配当割交付金	50,000	50,000	42,000	42,000	8,000	19.0
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	43,000	43,000	20,000	20,000	23,000	115.0
	6 ●地方消費税交付金	950,000	950,000	950,000	950,000	0	0.0
	7 ●ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0
	8 ●自動車取得税交付金	31,800	31,800	31,000	31,000	800	2.6
	9 ●地方特例交付金	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
	10 ●地方交付税	2,160,000	2,160,000	1,780,000	1,780,000	380,000	21.3
	11 ●交通安全対策特別交付金	7,523	7,523	8,888	8,888	▲ 1,365	▲ 15.4
	12 ○分担金及び負担金	634,823	900	568,490	5,300	66,333	11.7
	13 ○使用料及び手数料	281,412	1,646	266,073	0	15,339	5.8
	14 ●国庫支出金	2,914,310	0	2,626,971	0	287,339	10.9
入	15 ●県支出金	1,703,072	0	1,157,576	0	545,496	47.1
	16 ○財産収入	61,522	29,648	29,807	2,601	31,715	106.4
	17 ○寄附金	100,150	0	400	0	99,750	24,937.5
	18 ○繰入金	918,669	650,000	854,209	700,000	64,460	7.5
	19 ○繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
	20 ○諸収入	476,671	21,160	234,012	15,000	242,659	103.7
	21 ●市債	3,595,400	850,000	3,820,400	1,000,000	▲ 225,000	▲ 5.9
歳 入 合 計		22,710,000	13,577,325	21,220,000	13,384,963	1,490,000	7.0

【財源種別】

○ 自主財源

合計 11,041,395千円

(前年 10,566,165千円)

増減率 +4.5%

● 依存財源

合計 11,668,605千円

(前年 10,653,835千円)

増減率 +9.5%

【一般財源比率】

59.8% (前年 63.1%)

【地方債依存度】

15.8% (前年 18.0%)

市債のうち、

- 合併特例債は 314,700千円

(前年 2,171,400千円)

- 臨時財政対策債は 850,000千円

(前年 1,000,000千円)

- 借換債は計上なし

9





市税のあらまし（その1）

K O N A N

■ 市税内訳の概要

【市税】 85.18億円 [H27年度：85.63億円] 対前年度当初比▲0.45億円 (▲0.5%)

- 個人市民税は、景気回復基調に伴い所得割は3千500万円の増、全体では3千100万円 (+1.1%) の増。
- 法人市民税は、法人税割の税率改正 (14.0%⇒11.4%) の本格適用により1億6千100万円の大幅減。
- 固定資産税は、設備投資の増加により償却資産は3千800万円の増であり、全体では6千598万円の増。
- 軽自動車税は、新税率の適用となる新規車両の増加により1千900万円 (+14.3%) の増。

年 度		平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
市 民 人	計	3,688,000	3,818,000	▲ 130,000	▲ 3.4
	計	2,906,000	2,875,000	31,000	1.1
	現 年 分	2,851,000	2,815,000	36,000	1.3
	均 等 割	96,000	95,000	1,000	1.1
	所 得 割	2,735,000	2,700,000	35,000	1.3
	退 職 分	20,000	20,000	0	0.0
	滞 納 緯 越 分	55,000	60,000	▲ 5,000	▲ 8.3
	計	782,000	943,000	▲ 161,000	▲ 17.1
	現 年 分	781,000	942,000	▲ 161,000	▲ 17.1
	法 人 税 割	181,000	175,000	6,000	3.4
滞 納 緯 越 分		600,000	767,000	▲ 167,000	▲ 21.8
市 税 合 計		1,000	1,000	0	0.0

年 度		平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
固 定 資 産 税	計	4,268,384	4,202,404	65,980	1.6
	計	4,266,000	4,200,000	66,000	1.6
	現 年 分	4,216,000	4,140,000	76,000	1.8
	土 地	1,386,000	1,360,000	26,000	1.9
	家 屋	1,612,000	1,600,000	12,000	0.8
	償却資産	1,218,000	1,180,000	38,000	3.2
	滞 納 緯 越 分	50,000	60,000	▲ 10,000	▲ 16.7
	市町村交付金及び納付金	2,384	2,404	▲ 20	▲ 0.8
	軽 自 动 車 税	151,700	132,700	19,000	14.3
	現 年 分	149,000	130,000	19,000	14.6
滞 納 緯 越 分		2,700	2,700	0	0.0
市 た ば こ 税		410,000	410,000	0	0.0
鉱 产 税		64	70	▲ 6	▲ 8.6

10



市税のあらまし(その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 85.18億円

【前年度3月補正】 83.94億円
【参考：前年度当初】 85.63億円

年 度		平成28年度 当初予算 A	平成27年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
市 民 人 法 人		計	3,688,000	3,649,000	39,000 1.1
		計	2,906,000	2,875,000	31,000 1.1
		計	2,851,000	2,815,000	36,000 1.3
		均 等 割	96,000	95,000	1,000 1.1
		所 得 割	2,735,000	2,700,000	35,000 1.3
		退 職 分	20,000	20,000	0 0.0
		滞 納 繰 越 分	55,000	60,000	▲ 5,000 ▲ 8.3
		計	782,000	774,000	8,000 1.0
		計	781,000	773,000	8,000 1.0
		均 等 割	181,000	175,000	6,000 3.4
市 税 合 計		法人税割	600,000	598,000	2,000 0.3
		滞 納 繰 越 分	1,000	1,000	0 0.0
市 税 合 計		8,518,148	8,394,174	123,974	1.5

年 度		平成28年度 当初予算 A	平成27年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
固 定 資 産 税		計	4,268,384	4,202,404	65,980 1.6
		計	4,266,000	4,200,000	66,000 1.6
		計	4,216,000	4,140,000	76,000 1.8
		土 地	1,386,000	1,360,000	26,000 1.9
		家 屋	1,612,000	1,600,000	12,000 0.8
		償却資産	1,218,000	1,180,000	38,000 3.2
		滞納繰越分	50,000	60,000	▲ 10,000 ▲ 16.7
		市町村交付金及び納付金	2,384	2,404	▲ 20 ▲ 0.8
		軽 自 動 車 税	151,700	132,700	19,000 14.3
		現 年 分	149,000	130,000	19,000 14.6
滞 納 繰 越 分		滞 納 繰 越 分	2,700	2,700	0 0.0
		市 た ば こ 税	410,000	410,000	0 0.0
		鉱 产 税	64	70	▲ 6 ▲ 8.6



歳出予算のあらまし(その1)

K O N A N

■ 性質別歳出予算

(物件費) ふるさとらめき湖南づくり寄附事業2千728万円、都市計画基本図データ修正業務委託3千726万円、学童保育所指定管理委託3千387万円、物流拠点事業化計画検討委託2千200万円の増はあるが、経常経費抑制等により、全体として2千279万円の減。

(扶助費) 私立保育園児童措置委託負担金1億2千9万円、臨時特例給付金給付事業1億1千20万円、障がい福祉サービス費6千804万円の増により、全体として2億6千284万円の増。

(補助費等) 甲西南部地区農業農村整備事業の換地清算金4億5千740万円、下水道事業会計の企業会計移行に伴い繰出金から補助費等へ性質分析の変更による5億1千890万円、甲賀広域行政組合負担金7千992万円の増により、全体として9億5千597万円の増。

(普通建設事業費) 甲西中学校改築事業17億676万円、認定こども園整備事業補助金1億8千18万円、農業振興等拠点施設整備事業2億3千820万円、三雲駅周辺整備事業3億5千197万円の増により、全体として7億9千771万円の増。

(投資および出資金) 下水道事業会計の企業会計移行に伴い繰出金から性質分析の変更による1億3千610万円、地域新電力事業出資金500万円の増により、前年度から皆増。

(繰出金) 国民健康保険特別会計繰出金3千483万円の増はあるものの、下水道事業会計の企業会計移行に伴う減により▲31.6%の減。

(積立金) ふるさとらめき湖南づくり応援基金積立9千980万円、市営住宅整備基金積立390万円の増。

(単位:千円)

区分	性質名称	年度別		本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源					
歳 出	1 人件費	3,309,043	3,091,261	3,414,058	3,110,423	▲ 105,015	▲ 3.1	14.6		
	2 物件費	3,927,031	2,808,382	3,949,819	2,974,606	▲ 22,788	▲ 0.6	17.3		
	3 維持補修費	75,047	42,087	127,416	96,276	▲ 52,369	▲ 41.1	0.3		
	4 扶助費	3,796,917	1,421,571	3,534,077	1,085,018	262,840	7.4	16.7		
	5 補助費等	3,124,268	2,212,586	2,168,302	1,915,735	955,966	44.1	13.8		
	6 普通建設事業費	4,606,550	522,361	3,808,836	385,818	797,714	20.9	20.3		
	7 公債費	2,305,686	2,270,392	2,309,010	2,115,955	▲ 3,324	▲ 0.1	10.2		
	8 積立金	119,110	500	15,406	319	103,704	673.1	0.5		
	9 投資および出資金	141,100	141,100	0	0	141,100	皆増	0.6		
	10 貸付金	3,500	0	5,000	0	▲ 1,500	▲ 30.0	0.0		
	11 繰出金	1,271,748	1,037,085	1,858,076	1,670,813	▲ 586,328	▲ 31.6	5.6		
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1		
歳 出 合 計		22,710,000	13,577,325	21,220,000	13,384,963	1,490,000	7.0	100.0		

12



歳出予算のあらまし(その2)

K O N A N

■ 目的別歳出予算

主な増額事業 (民生費) 私立保育園振興対策事業、臨時特例給付金給付事業、障がい福祉事業
 (農林水産業費) 農業振興等拠点施設整備事業、甲西南部地区農業農村整備事業
 (土木費) 三雲駅周辺整備事業、都市計画推進経費

主な減額事業 (総務費) 菩提寺コミュニティセンター整備事業 (教育費) 小学校施設整備事業

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 議会費	175,683	175,683	202,660	202,660	▲ 26,977	▲ 13.3	0.8
	2 総務費	2,348,398	2,095,775	2,476,339	2,089,446	▲ 127,941	▲ 5.2	10.3
	3 民生費	6,813,401	3,318,021	6,155,197	3,176,138	658,204	10.7	300
	4 衛生費	1,755,762	1,560,736	1,766,626	1,651,201	▲ 10,864	▲ 0.6	7.7
	5 労働費	72,019	68,224	66,038	62,662	5,981	9.1	0.3
	6 農林水産業費	1,048,587	188,740	330,410	180,139	718,177	217.4	4.6
	7 商工費	212,008	112,344	208,777	138,957	3,231	1.5	1.0
	8 土木費	2,570,947	1,228,966	2,252,072	1,128,529	318,875	14.2	11.3
	9 消防費	748,131	724,956	692,017	655,736	56,114	8.1	3.3
	10 教育費	4,521,589	1,803,488	4,722,965	1,953,640	▲ 201,376	▲ 4.3	19.9
	11 公債費	2,305,686	2,270,392	2,308,910	2,115,855	▲ 3,224	▲ 0.1	10.2
	12 諸支出金	107,789	0	7,989	0	99,800	1249.2	0.5
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		22,710,000	13,577,325	21,220,000	13,384,963	1,490,000	7.0	100.0

13



基金の状況（その1）

K O N A N

■ 基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不足の事態に対応できるよう標準財政規模の10%を堅持。

基金取崩可能額：基金残高見込 16.0億円 + 決算剰余金処分基金積立見込 3億円 - 12億円（下記※参照）

= 7億円（H28当初予算基金取崩額 6.5億円）

※標準財政規模120億円×10%＝12億円

（単位：千円）

基 金 名	果実運用基金	平成26年度末 現 在 高 a	平成 27 年 度 増 減 (予 算) 額					平成27年度末 現在高（見込） g = a+f	平成28年度増減（予算）額		平成28年度末 現在高（見込） j = g+h-i				
			積 立 金			取 崩 額 e	増 減 額 f = b+c+d-e								
			予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d										
1 財政調整基金		1,614,599		250,000	3,200	270,000	▲ 16,800	1,597,799	303,200	650,000	1,250,999				
2 減債基金		289,789			579	100,000	▲ 99,421	190,368	579		190,947				
3 その他特定目的基金		1,933,718	176,000		3,829	7,498	172,331	2,106,049	115,331	268,669	1,952,711				
内訳	庁舎整備基金	66,591			133		133	66,724	633		67,357				
	公共公益施設等整備基金	95,318	500		189		689	96,007	189		96,196				
	都市計画道路等整備基金	9,953	75,000		19		75,019	84,972	19	75,000	9,991				
	地域福祉基金	果	89,931		179		179	90,110	179	90,289	0				
	ふるさと・水と土保全基金	果	7,000					7,000			7,000				
	青少年健全育成基金		11,661	500	23	1,015	▲ 492	11,169	23	1,185	10,007				
	まちづくり事業基金		11,460		22		22	11,482	22		11,504				
	笹ヶ谷霊園管理基金		105,178		203	2,973	▲ 2,770	102,408	203	2,195	100,416				
	振興基金	果	1,512,193		3,024		3,024	1,515,217	3,024		1,518,241				
	ふるさときらめき湖南 づくり応援基金		1,091	100,000		1,050	98,950	100,041	100,000	100,000	100,041				
内訳	市営住宅整備基金		23,342		37	2,460	▲ 2,423	20,919	11,039		31,958				
	小 計 (1 ~ 3)		3,838,106	176,000	250,000	7,608	377,498	56,110	3,894,216	419,110	918,669				
	4 定額運用基金		530,652			181		181	530,833	181					
内訳	土地開発基金		522,652			181		181	522,833	181					
	高額福祉貸付基金		8,000						8,000		8,000				
基 金 合 計		4,368,758	176,000	250,000	7,789	377,498	56,291	4,425,049	419,291	918,669	3,925,671				

※平成28年度財政調整基金の積立金については、決算剰余金処分300,000千円を推計値で計上しています。



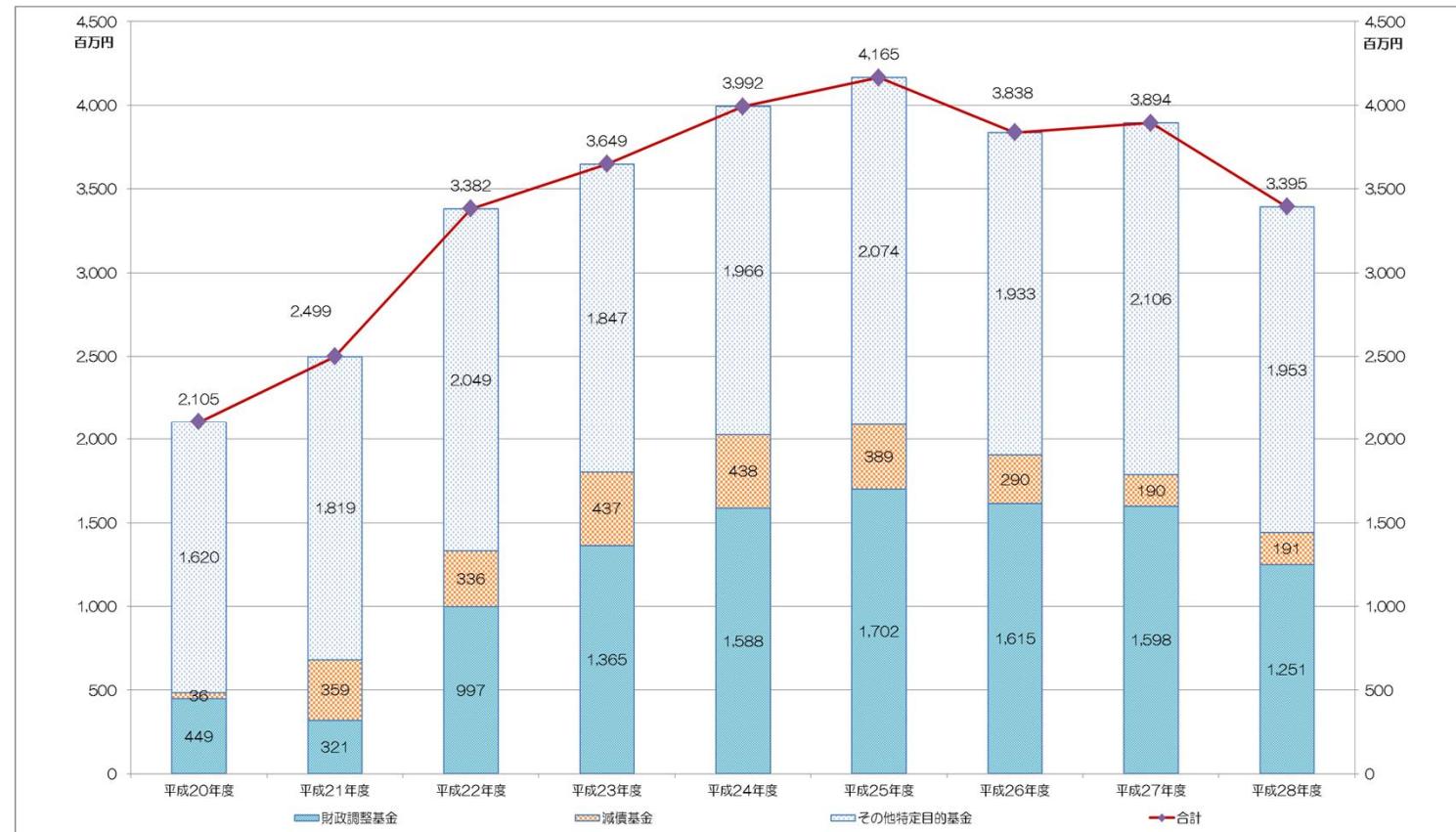


基金の状況（その2）

K O N A N

■ 基金の推移（年度末現在高）

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行ってきました。財政調整基金については、予算編成方針のとおり、標準財政規模の10%を堅持できましたが、今後も有事の際に対応できるように、一定の残高を確保していく方針です。



15





地方債の状況（その1）

K O N A N

■ 市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **523,307円** （平成28年1月1日現在：54,837人）

（単位：円）

区分	前々年度末 現在高	前年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中 増 減 見 込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
普通債	13,894,160,165	15,666,433,888	2,745,400,000	1,311,798,171	17,100,035,717
(1) 総務	1,501,636,000	1,431,060,000		189,448,462	1,241,611,538
(2) 民生	833,554,963	930,945,661		62,956,843	867,988,818
(3) 衛生	710,257,032	860,166,506		13,666,397	846,500,109
(4) 労働	84,060,000	65,380,000		18,680,000	46,700,000
(5) 農林水産業	830,852,689	698,439,879	167,400,000	151,579,570	714,260,309
(6) 土木	4,512,221,166	4,693,847,271	563,000,000	465,439,741	4,791,407,530
(7) 公営住宅	301,953,851	285,691,579	47,600,000	31,249,001	302,042,578
(8) 消防	345,156,052	316,219,720	10,200,000	53,996,578	272,423,142
(9) 教育	4,774,468,412	6,384,683,272	1,957,200,000	324,781,579	8,017,101,693
災害復旧債	45,900,000	44,955,928		2,980,014	41,975,914
(1) 農林水産業	2,700,000	2,700,000			2,700,000
(2) 土木	35,500,000	35,253,482		1,504,045	33,749,437
(3) 教育	7,700,000	7,002,446		1,475,969	5,526,477
その他	10,862,223,267	11,411,628,627	850,000,000	707,056,811	11,554,571,816
(1) 減税補てん債	477,067,073	410,379,302		67,568,870	342,810,432
(2) 臨時税収補てん債	64,996,189	43,760,490		21,662,536	22,097,954
(3) 減収補てん債	200,000,000	416,100,000		20,000,000	396,100,000
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	9,609,620,005	10,041,448,835	850,000,000	569,164,729	10,322,284,106
(7) 国の予算等貸付金債	510,540,000	499,940,000		28,660,676	471,279,324
合計	24,802,283,432	27,123,018,443	3,595,400,000	2,021,834,996	28,696,583,447

【平成28年度起債事業】

【総務債】△臨時財政対策債

【農林水産業債】

- ◇ 公共事業等債
 - 県営農業用水再編対策事業
 - 県営経営体育成基盤整備事業
 - 森林整備事業（林道三雲支線整備）
- ◇ 一般単独事業債
 - 地方道路等整備事業
 - 旧合併特例事業
 - （体験農園及び農家レストラン整備）

【土木債】

- ◇ 公共事業等
 - 市道三雲小学校線歩道設置事業
 - 三雲駅周辺整備事業 他
- ◇ 公営住宅建設事業債
 - 堂の上団地建替、宮の森団地改修
- ◇ 一般単独事業債
 - 地方道路等整備事業
 - 一般事業（日枝土地区画整理事業 他）
 - 旧合併特例事業（三雲駅周辺整備）

【消防債】

- ◇ 緊急防災減災事業債
 - 防災倉庫整備事業
- ◇ 教育・福祉施設等整備事業債
 - 消防ポンプ自動車購入事業

【教育債】

- ◇ 一般単独事業債
 - 旧合併特例事業（中学校空調整備）
- ◇ 教育・福祉施設等整備事業債
 - 学校教育施設等整備事業
 - （石部小学校、甲西中学校）

16

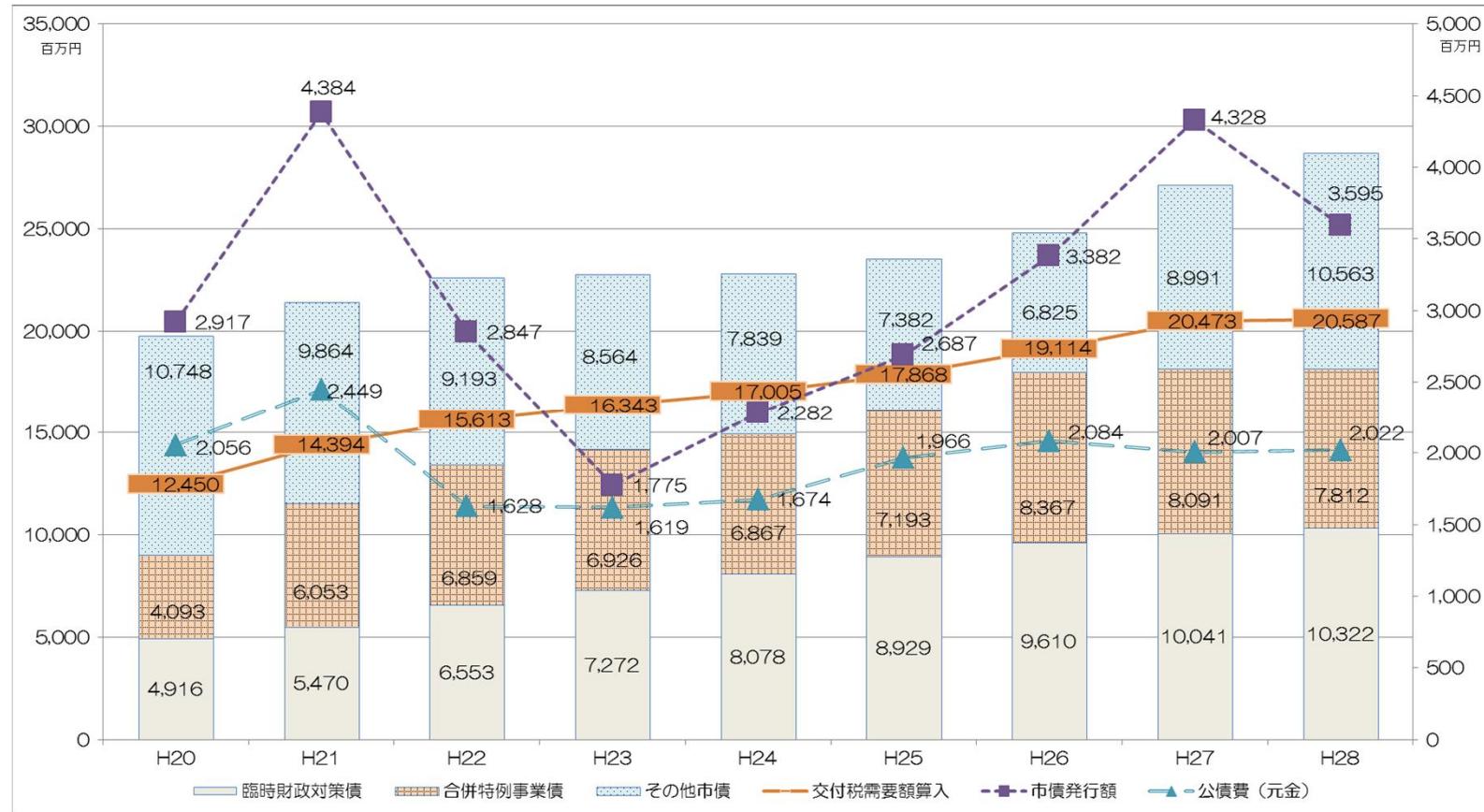




地方債の状況（その2）

K O N A N

■ 市債の年度末現在高推移



年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
市債残高	臨時財政対策債	4,916	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,322
	合併特例事業債	4,093	6,053	6,859	6,926	6,867	7,193	8,367	8,091	7,812
	その他	10,748	9,864	9,193	8,564	7,839	7,382	6,825	8,991	10,563
	合計	19,757	21,387	22,606	22,762	22,784	23,504	24,802	27,123	28,697
市債発行額	2,917	4,384	2,847	1,775	2,282	2,687	3,382	4,328	3,595	
公債費【元金】	2,056	2,449	1,628	1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,022	
交付税需要額算入	12,450	14,394	15,613	16,343	17,005	17,868	19,114	20,473	20,587	

17





消費税増収分充当事業

K O N A N

■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の用途

【地方消費税交付金】9億5千万円〔H27年度：9億5千万円〕

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の7/17）：3億9千117万6千円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てるものとすることが地方税法上明記されています。

(単位:千円)

事業名	平成28年度 当初予算	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	児童福祉事業	2,910,681	1,357,080	500,299	126,271
	老人福祉事業	65,338	3,772	6,988	6,542
	障害福祉事業	946,471	684,072	390	31,410
	母子福祉事業	4,407	2,025	0	286
	生活保護扶助事業	433,858	328,263	0	12,659
	その他	610,614	351,446	756	30,979
社会 保 険	国民健康保険事業	362,518	181,734	0	21,673
	介護保険事業	411,276	2,967	0	48,948
	後期高齢者医療事業	407,725	49,781	3,684	42,469
	国民年金事業	2,981	2,981	0	0
保 健 衛 生	母子保健事業	58,123	45,345	4,570	984
	予防事業	198,848	45,002	9,526	17,301
	国民健康保険診療所事業	95,000	0	0	11,389
	その他	339,232	0	3,358	40,265
合 計		6,847,072	3,054,468	529,571	391,176
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。					

18





主要投資的事業

K O N A N

事業名	石部駅周辺整備事業
本年予算	22百万円
事業内容	測量、基本設計
総事業費	2,815 百万円
完成予定	平成35年度

事業名	中学校空調機整備事業 (甲西北・日枝・石部)
本年予算	236百万円
事業内容	改修工事
総事業費	242 百万円
完成予定	平成28年度

事業名	石部小学校建替事業
本年予算	498百万円
事業内容	プール棟建設工事 グラウンド整備工事
総事業費	2,593百万円
完成予定	平成28年度

事業名	甲西中学校建替事業
本年予算	1,707 百万円
事業内容	建設工事
総事業費	3,005 百万円
完成予定	平成29年度



事業名	三雲駅周辺整備事業
本年予算	864百万円
事業内容	三雲駅南北線道路工事委託 三雲駅舎改築工事補償
総事業費	4,500 百万円
完成予定	平成32年度

■ 普通建設事業費

予算額 **46.1億円**

[H27年度：38.1億円]

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

本年度は、農業振興等拠点施設整備事業をはじめ甲西中学校建替事業や空調機設置など、市民が活躍できる環境づくりや子どもの安心安全のために重点的に予算化しています。また、三雲駅・石部駅周辺整備を進めるとともに、道路事業などインフラ整備を着実に推進します。

事業名	農業振興等拠点施設整備事業
本年予算	258百万円
事業内容	建設工事
総事業費	612百万円
完成予定	平成29年度

